



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日 東

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理担当兼総務部長 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	88,723	△4.0	3,662	△34.8	3,016	△53.1	1,858	△57.7
27年3月期第3四半期	92,395	3.5	5,620	23.4	6,428	32.4	4,392	19.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 923百万円(△79.3%) 27年3月期第3四半期 4,452百万円(△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.45	—
27年3月期第3四半期	43.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	131,401	89,378	68.0
27年3月期	134,041	89,462	66.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 89,378百万円 27年3月期 89,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△5.7	4,900	△25.3	4,100	△43.1	2,600	△47.8	25.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	100,800,000株	27年3月期	100,800,000株
28年3月期3Q	53,950株	27年3月期	53,900株
28年3月期3Q	100,746,078株	27年3月期3Q	100,747,279株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進みましたが、中国や新興国経済の減速の影響を受けて企業の生産や輸出が伸び悩むなど、先行きは不透明なまま推移しました。

鉄鋼業界は、内需の低迷が継続するなか、中国の鋼材輸出の増加により世界的な鋼材需給緩和が加速するなど、取り巻く環境は厳しさを増す状況にありました。

このような状況下で当社グループにおきましては、積極的な新規販路の開拓などに努めるとともに、更なるコスト低減と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

売上高	887億23百万円（前年同期比 4.0%減）
営業利益	36億62百万円（前年同期比 34.8%減）
経常利益	30億16百万円（前年同期比 53.1%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	18億58百万円（前年同期比 57.7%減）

セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	632億1百万円（前年同期比 5.5%減）
営業利益	9億35百万円（前年同期比 66.7%減）

＜缶用材料＞

缶用材料は、一般缶用途の販売数量が増加したものの、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

＜電気・電子部品向け＞

電気・電子部品向けは、民生用電池用途の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

＜自動車・産業機械部品向け＞

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途などの販売数量が増加しましたが、ガスケット用途などが低迷し、前年同期に比べ減収となりました。

＜建築・家電向け＞

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材および建築用外装材の一部で販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ減収、減益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	207億22百万円（前年同期比 0.1%減）
営業利益	21億2百万円（前年同期比 3.8%減）

＜磁気ディスク用アルミ基板＞

磁気ディスク用アルミ基板は、連結子会社であるマレーシアのTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.において生産性が低下したため販売数量が減少しましたが、全体では為替の影響などにより、前年同期に比べ増収となりました。

＜光学用機能フィルム＞

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場の調整局面が続いたことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ減収、減益となりました。

③その他事業

売上高	66億12百万円	(前年同期比	1.5%減)
営業利益	6億2百万円	(前年同期比	0.5%増)

＜梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金＞

梱包資材用帯鋼は、販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

機械器具は、装置本体の需要が低迷し、前年同期に比べ減収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、その他事業全体としては前年同期に比べ減収となりましたが、コスト削減効果などにより増益となりました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ26億40百万円減少して、1,314億1百万円となりました。このうち流動資産は、たな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億66百万円減少しました。

負債は、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億55百万円減少して420億23百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少して、893億78百万円となりました。これは為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主に機能材料関連事業で販売数量が当初予定より減少する見通しであることから、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前回予想を下回る見込みとなり、平成27年9月25日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	119,000	6,500	5,600	3,700	36.73
今回発表予想 (B)	116,000	4,900	4,100	2,600	25.81
増減額 (B - A)	△3,000	△1,600	△1,500	△1,100	
増減率 (%)	△2.5	△24.6	△26.8	△29.7	
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	123,005	6,563	7,211	4,977	49.41

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連
結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準
第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過措置
に従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該会計方針の変更による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,202	20,205
受取手形及び売掛金	23,550	22,564
たな卸資産	25,547	24,457
その他	5,005	4,551
貸倒引当金	△259	△306
流動資産合計	72,046	71,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,878	15,108
機械装置及び運搬具(純額)	17,905	16,215
土地	11,800	11,800
建設仮勘定	666	1,153
その他(純額)	1,282	1,388
有形固定資産合計	47,533	45,665
無形固定資産	660	550
投資その他の資産		
投資有価証券	9,608	9,806
退職給付に係る資産	473	134
その他	3,729	3,781
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	13,801	13,712
固定資産合計	61,995	59,928
資産合計	134,041	131,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,429	9,904
短期借入金	11,715	12,463
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	1,318	111
役員賞与引当金	58	-
その他	6,668	5,824
流動負債合計	31,189	33,304
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	4,200	4,590
役員退職慰労引当金	37	39
PCB対策引当金	79	7
退職給付に係る負債	1,976	2,014
その他	2,096	2,066
固定負債合計	13,389	8,718
負債合計	44,578	42,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,091	82,942
自己株式	△23	△23
株主資本合計	87,114	87,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,127
繰延ヘッジ損益	△69	△0
為替換算調整勘定	424	△560
退職給付に係る調整累計額	855	846
その他の包括利益累計額合計	2,347	1,412
純資産合計	89,462	89,378
負債純資産合計	134,041	131,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	92,395	88,723
売上原価	78,248	76,250
売上総利益	14,146	12,473
販売費及び一般管理費	8,525	8,811
営業利益	5,620	3,662
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	149	180
受取賃貸料	87	38
為替差益	554	109
持分法による投資利益	8	-
その他	223	116
営業外収益合計	1,064	480
営業外費用		
支払利息	137	136
持分法による投資損失	-	888
その他	120	101
営業外費用合計	257	1,126
経常利益	6,428	3,016
特別利益		
固定資産売却益	124	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
固定資産売却損	47	-
特別損失合計	47	-
税金等調整前四半期純利益	6,505	3,016
法人税等	2,113	1,157
四半期純利益	4,392	1,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,392	1,858

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,392	1,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△9
繰延ヘッジ損益	△278	68
為替換算調整勘定	176	△952
退職給付に係る調整額	42	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△33
その他の包括利益合計	59	△935
四半期包括利益	4,452	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,452	923

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,148	20,743	6,503	92,395	—	92,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,745	—	212	1,957	△1,957	—
計	66,894	20,743	6,715	94,353	△1,957	92,395
セグメント利益	2,810	2,185	600	5,596	24	5,620

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,553	20,722	6,447	88,723	—	88,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647	—	165	1,813	△1,813	—
計	63,201	20,722	6,612	90,536	△1,813	88,723
セグメント利益	935	2,102	602	3,640	21	3,662

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年10月6日付の取締役会決議において、株式会社富士テクニカ宮津（以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を公開買付けによって取得することを決定いたしました。

公開買付けは二回に分けて行う予定であり、第一回目の公開買付けの期間は平成28年1月7日から平成28年2月4日までを予定しております。第一回目の公開買付けが成立した場合には、第一回目の公開買付けで取得する対象者株式及び対象者の自己株式を除く、対象者株式の全てを取得することを目的として第二回目の公開買付けを行う予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：株式会社富士テクニカ宮津

取得する事業の内容：自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等

(2) 企業結合を行う理由

当社は、自動車産業向けにハイブリッドカー用電池部品・燃料パイプ・マフラー・ドアインサート材等の製品の拡販や用途拡大を図っております。また、硬質材料事業においては、プレス金型の表面改質事業の強化を図る等自動車関連ビジネスに積極的に取り組んでおります。一方、対象者は、自動車車体用プレス金型業界に属し、国内外の自動車メーカーに自動車車体用のプレス金型を製造・販売しております。当社及び対象者としては、互いに事業の性質上、相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し、双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより、両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となるとの判断に至りました。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

現時点では確定しておりません。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年11月24日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入を実施いたしました。

1. 資金使途

株式会社富士テクニカ宮津株券等に対する公開買付け資金

2. 借入先

東洋製罐グループホールディングス株式会社

3. 借入金額

7,000百万円

4. 借入利率

0.841%

5. 借入実行日

平成28年1月29日

6. 最終返済期限

平成34年11月30日

7. 担保提供資産の有無

無